



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

900 2024年6月9日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
7月1日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

荒川区議会

2024年度の区議会構成が決まりました
みなさんの願いを区政に届け全力!

Table with columns: 委員長 副委員長 理事, 常任委員会 (総務企画, 文教子育て, 福祉区民, 建設環境), 議会運営. Lists members of the standing committee.

Table with columns: 委員長 副委員長 理事, 特別委員会 (震災災害, 観光文化, 援助団体, 若者支援). Lists members of special committees.

5月31日の荒川区議会開
会会議で向こう1年間の議
会構成が決定しました。
横山幸次は、所属委員会
が変わり、総務企画委員会、
若者支援特別委員会、そし
て引き続き議会運営委員会
に所属します。

議会運営委員会では、民
主的かつ公平・公正で区民
に開かれた議会運営をめざ
します。
議長は1年たらい回しは
もつ止めるべきです。
町田高議長は、一身上の
都合として辞職願を提出、
議長選挙が行われてました。
北城貞治議員(自民党)が
32票中26票で選出されまし
た。(副議長は公明党の菊
地秀信議員が継続)
そもそも議長は4年任期。
1年ごとに当選回数で順送
りする「たらい回し」はも
つやめるべきです。



区の高齢者補聴器購入補助額
4月から72,450円にアップ

これまでの補助上限額25,000円が4月から72,450円
に引き上げ。今年度すでに購入補助を受けた人は、遡っ
て引き上げ分の差額が支給されます。



問合せ先 荒川区 高齢者福祉課高齢者福祉係
03(3802)3111 内線2678 詳しくは2面

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える... (33)
各地で地域公共交通へ自治体の取り組みが拡大

以前、北区浮間地区で8年越しの運動
が実りコミュニティバスの運行が始まっ
た事を紹介しました。今回、葛飾区では、
区内で路線を持つバス会社に運転手確保
のため、運転手の住居手当や女性運転手が働きやすい環境
整備を補助するため、6月議会に補正予算を提案するとし
ています。葛飾区には、京成バスや東武バスなど6事業者
の営業所がありますが、近年、人手不足が原因で路線バス
の減便が相次いでいました。また、葛飾区では、循環バス
やグリーンスローモビリティ(8人乗り写真)の実証運
行を始めます。周辺区では、台東、文京だけでなく、足
立、葛飾などでも地域公共交通の計画をもって取組が進ん
でいます。この点では、荒川区が計画も持たず、真剣な検
討もない唯一異常な区の姿を示しています。



まちの話あれこれ

尾久の原公園では毎月第2日曜に
地域をつなぐ出店イベントpark:mottoが開催

以前から尾久の原公園で気
になったことがあります。日
曜日の日中、テントやキッ
チンカーが並んでいた光景です。
何かなと思っていましたが、
調べると毎月第2日曜日に行
われている地域をつなぐ出店
イベント「park:
motto」。今月
も9日の日曜日、
地域の小店やキッ
チンカーが出店、
たたき染めのト
ーキング作りや、
「山男」の木エプ
ィーなど行われま
す。公園がレク



レーションや健康づくりなど
とともに、豊かな地域づく
りに資する交流の場になるとい
いですね。
横山幸次

都の一般会計予算は8兆5千億円… 「住民福祉の向上」を優先した都政を

東京都知事選挙
7/7日
7:00~20:00
- 期日前投票 -
6/21(土)~7/6(土)

投票日にご予定がある方は期日前投票を
投票日当日の投票用紙を提出していただく必要はありません。
投票用紙は、選挙区別の投票用紙を提出していただく必要はありません。

今年度の都財政は史上最高水準の税収入：暮らし、福祉、教育…都民の願い実現は可能です

以外と知らないのが東京都政。実は、荒川区政にも、私たちの暮らしにも、大きく関わっています。

潤沢な財政規模
東京都の財政は、一般会計 8兆5千億円。8年前に比べ1兆円の増加です。その他特別会計、公営企業会計など含めると総額16兆5千億円。スウェーデンの国家予算を上回る規模です。

問われるその使い方
この豊かな財政力がどう使われているか問われます。都内で働き学ぶ若者は、低賃金、高い学費の負担など希望が持てない状況が続いています。また、都が主導する大規模再開発・タワマン建設の一方で、都営住宅をはじめ公的住宅の供給は、大きく不足しています。高すぎる国民健康保険料は暮らしの大きな負担です。お金の使い方を考えるだけでなく切実な願いは実現します。石原都政以来の新規都

都の一般会計予算の3%を振り向ければできること

国民健康保険料1人3万円引き下げ	8 3 4 億円
国民健康保険子ども保険料ゼロ	6 6 億円
75歳以上低所得高齢者医療費ゼロ	4 9 1 億円
都営住宅新規建設5 0 0 0 戸	6 6 8 億円
若者に2万円家賃補助(3万人規模)	7 2 億円
シルバーバス無料化など拡充	1 5 3 億円
全区市町村の学校給食無償化に全額補助	2 3 9 億円
全区市町村の補聴器購入助成に全額補助	1 0 2 億円
合計	2 6 2 8 億円

8 3 4 億円で実現できます。その他、上一覧表にある事業をすべて実現しても一般会計予算の3%程度を振り向けることで可能です。

荒川区で実施している学校給食無償化や高齢者補聴器購入助成には、必要経費の半分を都が補助していますが、これを全額補助すれば財政の厳しい市町村でも実施できます。

東京都内どこに住んでも同じサービス受けられる、そんな都政に転換する

区の高齢者補聴器購入助成増額制度について

高齢者補聴器購入助成の上限額を25,000円を72,450円に引き上げます。4月にさかのぼって実施しますので、すでに4月から補助を受けた方には差額を支給します。

これは東京都が4月から始めた「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」を活用して行います。

日本共産党区議団は、今年2月議会で上限を10万円にする条例提案をしました。この時は他党派から賛同を得られませんでした。区

区の補聴器購入助成制度
2022年6月1日事業開始。
2022~23年度で246名に補助金給付。
補助額 6,132,000円。
補聴器の購入最多価格帯
10万円~12万5千円
5年毎に補助対象となることに...

民要望の補助額引上げに近づきました。

都の補助制度は、上限額を非課税者144,900円・課税者72,450円に設定しています。

荒川区は昨年4月から補助の対象を住民税非課税の方から前年合計所得350万円未満の方に拡大し補助額に差を設けていません。

450円に設定しています。

荒川区は昨年4月から補助の対象を住民税非課税の方から前年合計所得350万円未満の方に拡大し補助額に差を設けていません。

同時に、都の補助制度の総額に合わせて、対象を広げるとともに、区の負担を抑制するため、課税者の上限額72,450円に統一したようです。

引き続き都と区に対し、購入費用の実態にみあった補助額の引上げを要望していきます。

手続きの流れ

- 1 区への相談**
対象要件確認後、申請書をお渡し(代理申請可)
- 2 耳鼻科受診(申請書持参)**
医師が補聴器の必要性を認めた場合は、医師の意見書欄に医師が記入
- 3 申請書の提出**
「耳鼻咽喉科医師の意見書欄」に医師が記入済みの申請書を区に提出
- 4 区の助成決定**
申請書の内相を確認し、助成金決定通知書を区が送付
通知書が届いてから購入してください
- 5 補聴器の購入**
医師等から紹介された認定補聴器専門店で購入
補聴器のメンテナンスが出来るお店を推奨しています
- 6 助成金の請求・確定後振込**
区に領収書(写し)と保証書(写し)又は購入品のわかるもの、請求書を提出
領収書(写し)は必ず申請者本人名義のものを提出してください

都の一般会計予算の3%を振り向ければできること

国民健康保険料1人3万円引き下げ	8 3 4 億円
国民健康保険子ども保険料ゼロ	6 6 億円
75歳以上低所得高齢者医療費ゼロ	4 9 1 億円
都営住宅新規建設5 0 0 0 戸	6 6 8 億円
若者に2万円家賃補助(3万人規模)	7 2 億円
シルバーバス無料化など拡充	1 5 3 億円
全区市町村の学校給食無償化に全額補助	2 3 9 億円
全区市町村の補聴器購入助成に全額補助	1 0 2 億円
合計	2 6 2 8 億円

8 3 4 億円で実現できます。その他、上一覧表にある事業をすべて実現しても一般会計予算の3%程度を振り向けることで可能です。

荒川区で実施している学校給食無償化や高齢者補聴器購入助成には、必要経費の半分を都が補助していますが、これを全額補助すれば財政の厳しい市町村でも実施できます。

東京都内どこに住んでも同じサービス受けられる、そんな都政に転換する

都政でいま何が… 都民の声を聞かないで強行

都庁プロジェクトに48億円
談合事件で指名停止中の電通、そのグループ会社に委託。都庁などを光で飾る事業に2年で48億円の税金を投入。光をあてるべきは都民の暮らしでは。

都立病院629床も休止に
コロナ治療で中心的役割を果たした都立・公社病院の独立行政法人化を強行して、一年半で19病棟629床が休止という危機的事態が起きています。

今週のデータ 朝日新聞5月世論調査 今後の政権「自民以外54%」

